

第63回

葛 飾 区 統 計 書

令和元年刊行

2019



ま え が き

ここに、第63回「葛飾区統計書（令和元年刊行）」を刊行いたします。

本書は、各種統計調査の結果報告を中心として、葛飾区の人口、産業、社会、福祉などの重要かつ基礎的な統計資料を収録し、区の現況や年代別の推移を明らかにしたものです。また、特集として、葛飾区の製造業を取り上げており、「工業統計調査」や「経済センサス」の結果を基に、区内地域別や従業者規模別の事業所数・従業者数を、構成比やグラフを用いて掲載しております。

統計資料からは、葛飾区全体の人口や事業所数の推移などを知ることができます。また、1日当たりの交通機関利用者数や、1世帯当たりのごみ収集量など、身近な生活の状況を知ることができます。葛飾区は、こうした情報を基礎資料として区全体の状況の変化をとらえ、区民、事業者の皆様方との協働のもと、「夢と誇りあるふるさと葛飾」の実現に向けて、事業を進めてまいりますのでよろしく申し上げます。

本書を、区の状況をお知らせする資料の一つとし、区民の皆様をはじめ、関係機関の方々に広くご活用いただければ幸いです。

この統計書の発行にあたり、各種統計調査にご協力いただきました区民の皆様や事業所の方々をはじめ、自治町会の皆様、ならびに貴重な統計資料を提供していただいた関係各位に改めて厚く御礼申し上げます。

令和元年12月

葛 飾 区 長

青 木 克 徳

凡 例

- 1 この統計書は葛飾区の人口、経済、社会および文化などの各分野に関する重要かつ基本的な統計資料を収録したものです。なお、統計表には他の区域と区別する必要のないかぎり葛飾区の名称を省いてあります。
 - 2 この統計書は平成30年度の統計を主として収録し、他の年または他の年度の統計は比較対照に資するために掲げてあります。
 - 3 統計書は特に頭注等にことわりのないかぎり、何年とあるのは暦年間（1月から12月）、何年度とあるのは会計年度間（4月から翌年3月）の事実を示し、何年末、何月末または何年何月何日現在とあるのはその期日現在の事実を示します。
 - 4 統計書の一般的説明は頭注とし、表中説明を要する個々の事項は原則として脚注にしました。また資料の出所は脚注の一部として各表ごとに掲げてあります。
 - 5 統計書の符号の用法は次のとおりです。
 - 「—」……………皆無または該当数字なし
 - 「…」……………不詳
 - 「0」……………0.5未満
 - 「△」……………減少を意味します。
 - 「x」……………事業所数が2以下のため秘密を保持するため公表を控えました。
 - 「±0」……………変動なし
 - 6 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としました。そのため、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。
- ※ この統計書を作成するにあたり使用した各種統計資料には、詳細データが掲載されています。各種統計資料は、政策経営部政策企画課統計調査係で閲覧できます。
- ※ 国勢調査をはじめ、各種統計調査の結果については、確定値が出た後、順次統計書に掲載します。

総 目 次

I	とうけいひろば	1~16		
			II グラフ	III 統計表
			19~42	47~181
◇	人 口	19	47	
◇	土 地	-	60	
◇	住 宅	23	61	
◇	財 務 ・ 税 務	24	66	
◇	事 業 所	26	77	
◇	工 業	28	95	
◇	商 業	30	106	
◇	農 業	32	115	
◇	金 融	-	116	
◇	労 働	33	117	
◇	くらしむき	34	120	
◇	物 価	34	123	
◇	水 道	-	124	
◇	教 育	35	127	
◇	施 設	-	133	
◇	福 祉	36	150	
◇	国 民 年 金	36	158	
◇	国 民 健 康 保 険	36	159	
◇	選 挙	37	162	
◇	情 報 公 開	-	164	
◇	議 会	38	164	
◇	公 務 員	-	166	
◇	警 察	38	168	
◇	消 防	39	171	
◇	交 通	40	172	
◇	通 信	-	174	
◇	衛 生	41	175	
◇	環 境	42	178	
◇	公 害	42	181	
◇	参 考 資 料	-	182	

I と う け い ひ ろ ば 目 次

ページ

1 葛飾区の日 … 1

2 葛飾区の一世代 … 2

3 葛飾区のくらし … 3

4 葛飾区の数値 … 4

5 葛飾区、23区で何番目 … 6

6 特集 葛飾区の製造業について … 8



出 生 (30年)
10.0人



死 亡 (30年)
12.6人



婚 姻 (30年)
6.4組



離 婚 (30年)
2.2組



転 入 (30年)
68.1人



転 出 (30年)
63.0人



交通機関利用者数 (30年)
J R 171,765人 (乗車)
京成153,064人 (乗車)
北総 34,917人 (乗車)



図書貸出数 (30年度)
8,565冊



交通事故件数 (30年)
5.2件



火災件数 (30年)
0.4件



犯罪件数 (30年)
10.1件



救急出動回数 (30年)
80.7回

2 どうけいひろば 葛飾区の一世代



人員 (31.1.1)
2.0人



公園面積 (30.4.1)
8.56m²



医療施設数 (30年度)
190世帯に一つ



15歳未満の子どもの数 (31.1.1)
0.2人

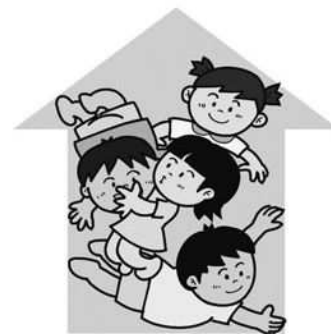


区税負担額 (30年度)
147,788円



葛飾区ごみ減量・3R推進キャラクター
リー (Ree) ちゃん

年間ごみ収集量 (30年度)
0.5トン



住宅面積 (30.10.1)
69.71m²



人口 (31.1.1)
男231,272人 女231,319人



面積 (01.10.1)
34.8km²



予算 (31.4.1)
2,944億1,870万円



区一般職員数 (31.4.1)
2,972人



区議会議員数 (31.4.1)
39名



事業所数 (28.6.1)
16,636
〈経済センサス ー活動調査報告より〉



工場数 (28.6.1)
2,131



卸売・小売業 (28.6.1)
3,785
〈経済センサス ー活動調査報告より〉



区道路 (31.4.1)
総道路面積に対して 68.6%



請願件数 (30年)
2件



図書館蔵書数 (31.4.1)
1,247,432冊

葛 飾 区 の

項 目	数	期 日	統計書参照	グラフ参照
人 口	462,591人	31. 1 . 1	P 47	P 19
人 口 (男 ・ 女)	男231,272人、女231,319人	//	//	-
世 帯	233,158世帯	//	//	-
人 口 密 度	(1 km ² 当り) 13,292.8人	//	P48・49	P 19
最 高 年 齢	108歳 2人(男性1人女性1人)	//	P52~57	-
転 入 人 口	年間 24,865人	30 年 中	P 50	-
転 出 人 口	// 23,010人	//	//	-
出 生 数	// 3,635人	//	//	-
死 亡 数	// 4,597人	//	//	-
婚 姻 届 出 件 数	// 2,344件	//	//	-
離 婚 届 出 件 数	// 819件	//	//	-
外 国 籍 住 民 数	// 21,839人	31. 4 . 1	P 59	-
土 地 面 積	34.80km ²	令和元年10.1	P 60	-
公 的 賃 貸 住 宅 数	20,581戸	30. 3 . 31	P 62	-
公 園 面 積	1,996,233.07m ²	30. 4 . 1	P 180	-
予 算(総 額)	294,418,700千円	令和元年度(平成31年度)当初	P66~68	-
予 算(一般会計)	196,150,000千円	//	P 66	P 24
予 算(特別会計)	98,268,700千円	//	P67・68	-
区 有 財 産	438,392,977,358円	31. 3 . 31	P 76	-
特 別 区 税 調 定 額	33,964,569,355円	30 年 度	//	P 25
都 税 調 定 額	50,992,552,980円	29 年 度	P 75	//
国 税 徴 収 決 定 済 額	104,155,984千円	//	//	//
区 立 保 育 園 数	41園	31. 4 . 1	P 140	-
園 児 数	4,389人	//	//	-
幼 稚 園 数	29園	30. 5 . 1	P 127	-
幼 児 数	4,802人	//	//	P 35
認 定 こ ど も 園	3園	//	//	-
園 児 数	998人	//	//	P 35
小 学 校 数	49校	//	//	-
児 童 数	20,542人	//	//	P 35
中 学 校 数	27校	//	//	-
生 徒 数	9,063人	//	//	P 35

数 字

項 目	数	期 日	統計書参照	グラフ参照
高 等 学 校 数	8校	30. 5 . 1	P 127	P 35
生 徒 数	5,433人	〃	〃	〃
図 書 館 蔵 書 数	1,247,432冊	31. 4 . 1	P 131	〃
事 業 所 数	16,636	28. 6 . 1	P 78	P 26
従 業 者 数	128,556人	〃	〃	〃
工 場 数	2,131	28. 6 . 1	P 95	P 28
卸 売 ・ 小 売 業 数	3,785	〃	P 79	P 27
道 路 総 延 長	1,031,457m	31. 4 . 1	P 172	-
道 路 面 積	6,472,926㎡	〃	〃	-
橋 梁 数	60	〃	〃	-
区 道 上 街 路 灯 数	26,032基	31. 3 . 31	P 180	-
J R 乗 車 人 員	62,694,541人	30 年 度	P 173	P 40
京 成 ・ 北 総 乗 車 人 員	68,614,566人	〃	〃	〃
自 家 用 乗 用 車 数	101,674台	30年	〃	-
郵 便 物 配 達 取 扱 件 数	1日当り 218,064件	30 年 度	P 174	-
国 民 健 康 保 険 被 保 険 者 数	104,709人	30. 3 . 31	P 159	P 36
国 民 健 康 保 険 加 入 世 帯 数	71,041世帯	〃	〃	〃
選 挙 人 名 簿 登 録 者 数	380,809人	令和元年9.2	P 163	P 37
区 民 相 談 件 数 (一 般)	年間4,453件	30 年 度	P 155	-
病 院 診 療 所 数	1,226	〃	P 175	-
ご み 収 集 量	年間107,295t	〃	P 178	P 42
求 人 数 (新 規)	42,635人	〃	P 156	-
求 職 申 込 件 数 (〃)	26,968件	〃	〃	-
犯 罪 発 生 件 数	3,670件	30年	P 169	P 38
少 年 犯 罪 行 為 者 数 【14歳未満の少年(触法少年)を含む】	177人	〃	P 170	〃
交 通 事 故 発 生 件 数	1,913件	〃	P 168	P 39
火 災 発 生 件 数	129件	〃	P 171	〃
救 急 車 出 動 件 数	29,455件	〃	〃	-

葛飾区、23区

順位	人口 平成30年 1月1日現在		面積 平成30年 10月1日現在		事業所 平成28年6月1日現在		製造業 平成29年6月1日現在		卸売・小売業 平成26年7月1日現在	
	事業所数	従業者数	工場数 (従業者4人以上)	年間製造品 出荷額等	商店数	年間 販売額				
23区 平均	人 408,548	km ² 26.91	21,468	人 349,806	359	万円 12,406,859	3,650	百万円 7,015,868		
1	世 900,107	大 60.83	港 37,116	港 989,196	大 1,254	大 40,190,587	中 6,903	千 51,703,904		
2	練 728,479	世 58.05	中 35,745	千 942,339	足 795	板 35,068,795	台 5,972	港 32,572,152		
3	大 723,341	足 53.25	新 32,274	中 755,348	墨 731	足 26,038,152	千 5,212	中 28,157,180		
4	戸 695,366	戸 49.90	千 31,065	新 651,285	193 692	江 25,792,355	大 5,069	品 8,663,859		
5	足 685,447	練 48.08	澁 29,816	澁 515,503	戸 672	墨 24,716,338	足 4,649	大 5,735,742		
6	杉 564,489	江 40.16	大 29,497	品 371,830	板 612	戸 19,144,231	世 4,568	新 5,205,669		
7	板 561,713	129 34.80	世 27,034	江 356,931	江 489	北 17,990,069	港 4,551	澁 4,773,407		
8	江 513,197	杉 34.06	足 23,557	大 349,551	荒 455	136 16,853,310	澁 3,992	台 4,336,775		
9	113 460,423	板 32.22	台 22,770	世 262,689	台 393	新 10,222,786	新 3,982	江 3,362,636		
10	品 387,622	品 22.84	練 20,278	豊 259,658	品 352	文 10,174,465	戸 3,634	墨 2,795,276		
11	北 348,030	北 20.61	戸 20,228	台 227,175	新 259	品 9,705,864	練 3,364	文 2,227,804		
12	新 342,297	港 20.37	品 20,123	足 215,361	北 250	荒 9,044,680	品 3,222	豊 1,856,287		
13	野 328,683	新 18.22	杉 19,246	文 206,165	文 236	台 6,910,478	86 3,153	足 1,284,195		
14	豊 287,111	野 15.59	豊 18,962	板 195,069	練 178	練 6,731,922	江 3,151	世 1,178,210		
15	目 276,784	澁 15.11	江 18,024	戸 176,836	世 143	目 5,013,030	杉 3,102	板 1,050,245		
16	墨 268,898	目 14.67	板 17,825	練 172,477	豊 130	世 3,964,027	豊 3,081	目 1,017,765		
17	港 253,639	墨 13.77	77 16,636	杉 157,249	目 129	千 3,843,881	墨 3,079	杉 945,432		
18	澁 224,680	豊 13.01	墨 15,492	墨 153,761	中 122	豊 3,838,012	板 2,968	戸 924,121		
19	文 217,419	千 11.66	文 13,018	37 128,556	港 88	中 3,554,923	北 2,402	練 882,162		
20	荒 214,644	文 11.29	北 12,536	北 124,765	千 87	港 2,712,162	文 2,194	北 846,405		
21	台 196,134	中 10.21	野 12,068	目 122,466	杉 85	杉 1,430,273	目 2,002	野 744,953		
22	中 156,823	荒 10.16	11 11,389	野 121,982	野 59	澁 1,382,316	野 1,881	9 605,120		
23	千 61,269	台 10.11	荒 9,060	荒 75,404	澁 45	野 1,035,100	荒 1,816	荒 495,660		

注：面積、事業所、卸売・小売業、の23区平均は、境界未定地域を除いた数値

参考資料：特別区の統計

- 千 - 千代田区 中 - 中央区 港 - 港区 新 - 新宿区 文 - 文京区 台 - 台東区 墨 - 墨田区
- 江 - 江東区 品 - 品川区 目 - 目黒区 大 - 大田区 世 - 世田谷区 澁 - 渋谷区 野 - 中野区
- 杉 - 杉並区 豊 - 豊島区 北 - 北区 荒 - 荒川区 板 - 板橋区 練 - 練馬区 足 - 足立区
- 戸 - 江戸川区

※面積、事業所、卸売・小売業、の23平均は、境界未定地域を除いた数値

で何番目

順位	普通会計決算額 平成29年度		医 療		公園(児童遊園等を含む) 平成30年4月1日現在		交通事故 発生件数 平成29年	火 災 発生件数 平成29年
	歳 入	歳 出	平成28年10 月1日現在 病院病床数	平成28年12 月31日現在 医 師 数	1人当りの面積	総 面 積		
23区 平均	千円 165,416,164	千円 159,042,367	床 3,480	人 1,533	m ² 4.93	m ² 1,785,898	件 936	件 135
1	世 301,607,615	世 294,120,127	板 9,875	文 4,744	千 27.65	戸 7,673,792	世 2,092	足 235
2	足 278,933,481	足 271,292,692	足 6,691	新 4,562	戸 11.10	江 4,463,916	足 1,714	港 207
3	戸 262,920,257	戸 251,036,007	新 6,204	港 2,895	江 8.72	足 3,253,398	戸 1,395	大 204
4	大 255,242,532	練 245,494,251	世 5,651	板 2,443	澁 7.07	世 2,916,060	大 1,348	新 198
5	練 253,616,423	大 245,043,920	文 5,190	世 2,070	港 5.52	大 2,883,367	練 1,337	世 184
6	板 212,767,843	板 207,189,692	大 5,026	大 1,852	足 4.79	練 2,104,697	港 1,261	戸 172
7	124 204,705,888	江 196,936,202	港 3,975	千 1,792	90 4.42	112 1,996,233	杉 1,184	板 159
8	江 201,766,490	121 192,799,052	品 3,185	品 1,487	大 3.99	板 1,945,026	板 1,100	練 158
9	杉 194,202,220	杉 185,236,128	澁 3,116	中 1,420	中 3.86	千 1,709,326	江 1,089	江 154
10	港 184,674,026	港 174,730,757	練 3,083	澁 1,418	台 3.79	澁 1,630,624	95 886	99 134
11	品 168,173,493	品 161,971,680	戸 2,930	江 1,281	品 3.42	港 1,406,520	新 862	中 133
12	新 144,734,808	新 139,072,619	江 2,872	練 1,079	板 3.38	品 1,370,151	中 790	杉 133
13	北 143,202,189	北 138,539,799	杉 2,720	目 1,070	新 3.33	杉 1,183,847	品 761	澁 130
14	野 125,240,071	野 122,084,708	北 2,578	杉 919	世 3.12	新 1,145,611	千 748	千 129
15	豊 117,978,292	豊 115,150,373	72 2,508	足 908	北 3.09	北 1,081,374	台 702	野 109
16	墨 114,814,000	中 109,949,313	墨 2,466	戸 856	墨 2.95	墨 782,292	澁 696	品 108
17	中 104,417,516	中 102,456,591	目 2,421	51 777	練 2.87	台 773,677	豊 652	台 106
18	澁 102,503,335	台 95,355,568	千 2,271	豊 747	文 2.43	中 611,050	目 573	北 105
19	台 99,731,574	荒 91,739,511	野 1,710	墨 696	杉 2.05	文 552,968	墨 536	豊 100
20	荒 94,090,789	澁 90,943,981	豊 1,710	野 642	荒 2.02	目 488,248	野 530	文 64
21	目 93,887,628	目 89,055,714	荒 1,575	北 621	目 1.72	野 458,725	北 486	目 64
22	文 92,383,883	文 87,001,637	中 1,197	荒 541	野 1.36	荒 436,300	荒 403	墨 60
23	千 52,977,413	千 50,774,114	台 1,078	台 437	豊 0.70	豊 208,460	文 390	荒 53

注：黒の太枠内が葛飾区内の数字である。

例：人口

$$\text{指数} = \frac{\text{葛飾区内の実数}}{\text{区部平均値}} \times 100 \leftarrow \frac{113}{460,423} \rightarrow \text{葛飾区の実数}$$

特集 葛飾区の製造業について

今回特集は、『平成28年経済センサスー活動調査』および『工業統計調査』の結果を編集し、葛飾区の製造業について取り上げました。『平成28年経済センサスー活動調査』『工業統計調査』は、産業政策、中小企業政策などの基礎資料等得ることを目的とする統計法に基づく基幹統計です。『工業統計調査』は、100年以上の歴史を持つ調査で、時系列比較をすることにより製造業の変化を捉えることが可能です。『平成27年国勢調査』『平成28年経済センサスー活動調査』の実施に伴い、平成27年、平成28年の『工業統計調査』は中止されました。

しかし、平成27年は『平成28年経済センサスー活動調査』の調査結果のうち、製造事業所を集計することで『工業統計調査』と比較することが出来ます。平成28年は『平成29年工業統計調査(平成28年実績)』の結果から比較が可能です。『平成28年経済センサスー活動調査』の調査基準日は6月1日としている。また、『工業統計調査』の調査基準日が平成26年までは12月31日、平成29年以降は6月1日時点であるため、平成29年は平成28年実績、平成30年は平成29年実績となっている。

特集の作成にあたり、経年推移を比較するために『工業統計調査』『平成26年経済センサスー基礎調査』『平成28年経済センサスー活動調査』より数値を引用しましたが、調査方法・調査対象が異なるため参照にあたっては注意を要します。

※製造業…製品を製造し、卸売・小売業者に販売する事業

各統計調査実施年と調査対象事業所の内訳

	2013 平成 25 年	2014 平成 26 年	2015 平成 27 年	2016 平成 28 年	2017 平成 29 年	2018 平成 30 年
『工業統計調査』	従業員4人以上	従業員4人以上	—	—	従業員4人以上 (平成28年実績)	従業員4人以上 (平成29年実績)
『平成26年経済センサスー基礎調査』	—	全事業所	—	—	—	—
『平成28年経済センサスー活動調査』	—	—	—	全事業所	—	—

注：経済センサスより引用する数値は、産業横断的集計。

1 葛飾区の概況

葛飾区における製造業の事業所数は2,717店、従業者数は16,452人。

製造業の全産業における割合は、事業所が約16%、従業者が約13%である。

『平成28年経済センサスー活動調査』(全事業所)

事業所数及び従業者数における、製造業の割合

項目	全 産 業		全産業に占める割合
	事業所数	従業者数	
事業所数 (事業所)	16,636	2,717	16.3%
従業者数 (人)	128,556	16,452	12.8%

2 時系列比較

(1) 事業所数・従業者数の推移 —全事業所—

製造業の事業所数をみると、平成28年は2,717事業所(構成比16.3%)、従業者数は16,452人(構成比12.8%)となっている。

平成26年と比較すると、事業者数、従業者数ともに減少している。

事業所数及び従業者数の推移 (全事業所)

項目		平成 26 年		平成 28 年		
		実数	全産業における割合	実数	全産業における割合	増減
事業所数 (事業所)	総数	17,889	—	16,636	—	△ 1,253
	製造業	2,979	16.7%	2,717	16.3%	△ 262
従業者数 (人)	総数	138,941	—	128,556	—	△ 10,385
	製造業	18,351	13.2%	16,452	12.8%	△ 1,899

注：平成26年は『経済センサスー基礎調査』、平成28年は『経済センサスー活動調査』より数値を引用した。

(2) 事業所数・従業者数の推移 —従業員4人以上の事業所—

工業統計調査において、『従業員4人以上の事業所』を対象にした調査結果が公表されている。区内の製造業において『3人以下の事業所』も多数存在するため参考数値となるが、数値は以下のとおり。事業所数・従業者数の推移から、減少の傾向が読み取れる。

事業所数及び従業者数の推移 (従業員4人以上の事業所)

項目	平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年	
	実数	増減	実数	増減	実数	増減	実数	増減	実数	増減
事業所数 (事業所)	821	—	770	△ 51	884	114	692	△ 192	643	△ 49
従業者数 (人)	9,870	—	9,525	△ 345	9,452	△ 73	9,055	△ 397	8,584	△ 471

注1：平成25・26・28・29年は『工業統計調査』を基に東京都にて編集した、『東京の工業』より数値を引用した。

注2：平成27年は『平成28年経済センサスー活動調査』を基に東京都にて編集した、『2016東京の工業』より数値を引用した。
調査方法が異なるため、数値比較は参考。

(3) 産業中分類別の推移(事業所数・従業者数・製造品出荷額) —従業者4人以上—

産業中分類別の推移は以下の表となり、ほぼすべての産業で事業所数・従業者数の減少傾向が読み取れる。

しかし、製造品出荷額等では、各産業においては増減のバラツキが見受けられる。製造業全体では、平成29年の結果から微増となった。

ただし、調査対象が『従業者4人以上』の事業所のため、『従業者1～3人』の事業所が多数存在する葛飾区の状況が正確に反映されている訳ではありません。

加えて、平成27年のみ『平成28年経済センサス-活動調査』の数値から集計したものを使用しているため、数値の推移は参考となります。

平成25年、平成26年、平成28年、平成29年／『工業統計調査』(従業者4人以上の事業所)

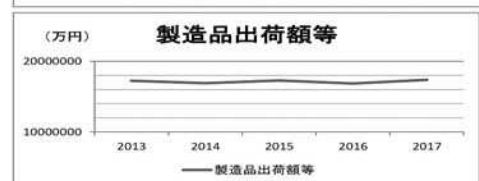
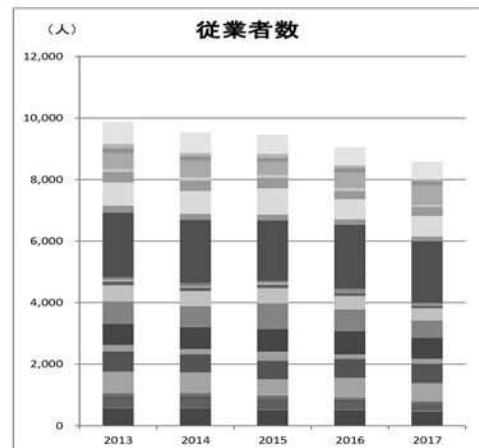
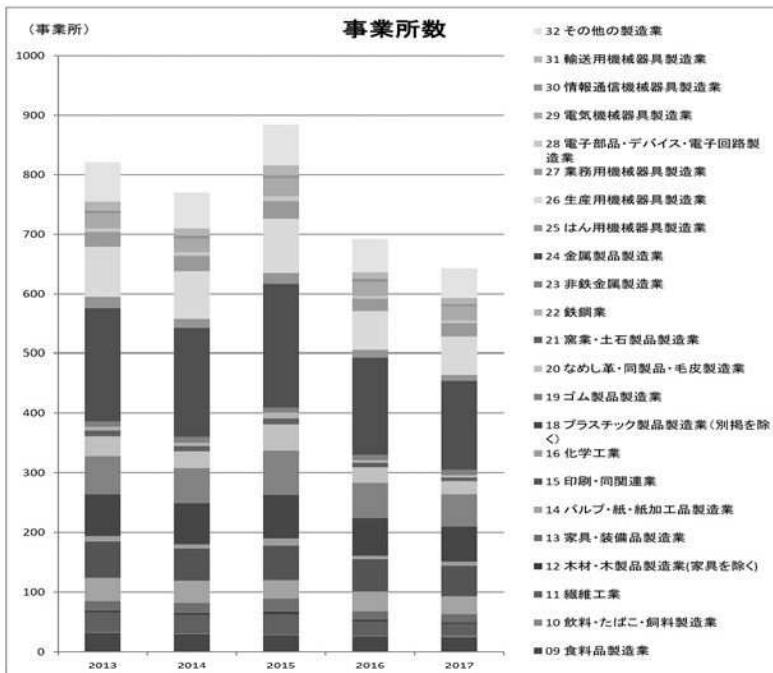
平成27年／『平成28年経済センサス-活動調査』(全事業所)

※同調査を基に東京都にて編集した、『2016 東京の工業』より数値を引用。本推計にあたっては『従業者4人以上』の事業所における集計を参照した。

注1：製造品出荷額等とは、「製造品出荷額」「加工賃収入額」「修理料収入額」「くず・廃物出荷額」「その他の収入額」の合計をいう。

注2：各調査における産業分類は、日本標準産業分類に準拠している。/日本標準産業分類(平成25年10月改定)(平成26年4月1日施行)

産業中分類	2013 平成25年			2014 平成26年			2015 平成27年			2016 平成28年			2017 平成29年		
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷 額等(万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷 額等(万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷 額等(万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷 額等(万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷 額等(万円)
09 食 料 品 製 造 業	32	565	2,746,203	30	563	2,596,714	28	501	x	26	502	2,337,092	25	465	2,177,217
10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	1	7	x	1	8	x	1	8	x	1	8	x	2	18	x
11 繊 維 工 業	33	337	415,888	31	332	394,706	34	312	x	24	273	369,336	20	202	320,847
12 木 材・木 製 品 製 造 業(家具を除く)	3	22	13,309	3	22	13,924	4	25	19,687	3	31	19,927	2	16	x
13 家 具・装 備 品 製 造 業	16	122	84,705	17	135	96,440	22	135	93,440	14	96	80,294	14	91	82,506
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	39	703	2,034,317	37	675	2,143,890	31	529	2,036,109	33	646	2,652,667	30	595	3,108,818
15 印 刷・同 関 連 業	61	636	787,909	54	585	860,167	58	598	921,904	54	611	950,414	51	622	954,388
16 化 学 工 業	9	210	463,194	7	149	403,306	12	276	472,889	6	153	404,856	7	162	491,465
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	70	707	1,054,304	69	731	1,116,791	73	753	1,310,158	63	753	1,227,821	59	663	1,281,201
19 ゴム製品製造業	64	731	843,239	59	679	794,781	74	837	982,944	59	709	790,937	54	586	704,371
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	33	527	696,775	28	494	670,739	44	496	722,886	26	432	604,936	22	395	551,024
21 窯業・土石製品製造業	10	126	488,907	9	113	508,411	10	111	483,399	8	103	417,100	6	93	344,290
22 鉄 鋼 業	6	60	107,634	5	44	66,874	10	71	73,192	4	29	84,895	4	18	51,693
23 非鉄金属製造業	9	77	330,340	10	103	337,539	8	50	60,836	9	108	132,301	9	75	97,214
24 金属製品製造業	190	2,092	2,538,221	183	2,063	2,582,814	208	1,972	2,543,453	163	2,080	2,674,191	149	1,995	2,884,329
25 はん用機械器具製造業	19	230	469,210	15	189	293,448	18	187	x	12	177	285,920	10	157	288,390
26 生産用機械器具製造業	84	753	1,041,499	80	743	1,102,517	91	853	x	66	653	1,017,969	63	665	1,088,577
27 業務用機械器具製造業	25	343	565,585	26	339	630,372	30	343	565,405	21	269	421,318	24	296	440,831
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	91	90,912	6	105	96,519	8	97	x	4	87	x	4	60	67,355
29 電気機械器具製造業	25	517	772,063	23	538	770,768	30	415	553,071	24	503	976,687	24	630	1,082,932
30 情報通信機械器具製造業	5	165	x	5	156	x	5	141	x	5	155	332,506	4	142	297,899
31 輸送用機械器具製造業	15	142	264,306	12	97	85,751	17	125	x	11	80	106,174	10	71	121,299
32 その他の製造業	66	707	1,024,689	60	662	959,661	68	617	x	56	597	845,559	50	567	904,110
合 計	821	9,870	17,233,554	770	9,525	16,893,556	884	9,452	17,269,232	692	9,055	16,853,310	643	8,584	17,368,831



注：製造品出荷額等は、産業別における秘匿数値が多いため、各年の合計数値の推移をグラフ化した。

10 とうけいひろば

3 区内地域別

(1) 事業所数

製造業の事業所数を地域別にみると、堀切（284事業所、構成比10.5%）・東四つ木（277事業所、構成比10.2%）・四つ木（215事業所、構成比7.9%）の順になっており、区内の約3割を占めている。
『平成28年経済センサスー活動調査』（全事業所）

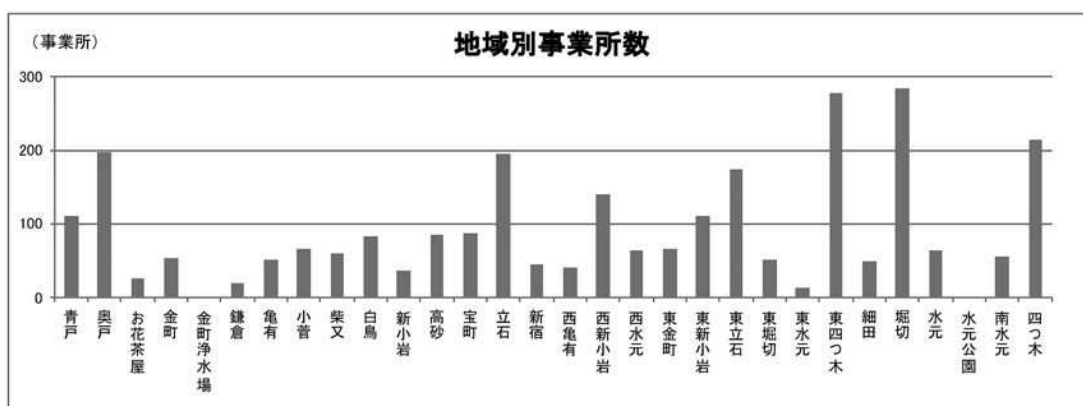
区内地域別事業所数

単位：事業所

	全体	青戸	奥戸	お花茶屋	金町	金町浄水場	鎌倉	亀有	小菅	柴又	白鳥	新小岩
事業所数	2,717	111	197	26	54	0	20	51	67	59	82	36
構成比	100.0%	4.1%	7.3%	1.0%	2.0%	0.0%	0.7%	1.9%	2.5%	2.2%	3.0%	1.3%

	高砂	宝町	立石	新宿	西亀有	西新小岩	西水元	東金町	東新小岩	東立石	東堀切	東水元
事業所数	85	88	195	44	41	140	63	65	111	173	51	14
構成比	3.1%	3.2%	7.2%	1.6%	1.5%	5.2%	2.3%	2.4%	4.1%	6.4%	1.9%	0.5%

	東四つ木	細田	堀切	水元	水元公園	南水元	四つ木
事業所数	277	50	284	63	0	55	215
構成比	10.2%	1.8%	10.5%	2.3%	0.0%	2.0%	7.9%



(2) 従業者数

製造業の従業者数を地域別にみると、堀切（1,523人、構成比9.3%）・奥戸（1,493人、構成比9.1%）・東四つ木（1,447人、構成比8.8%）の順になっており、区内の約3割を占めている。
『平成28年経済センサスー活動調査』（全事業所）

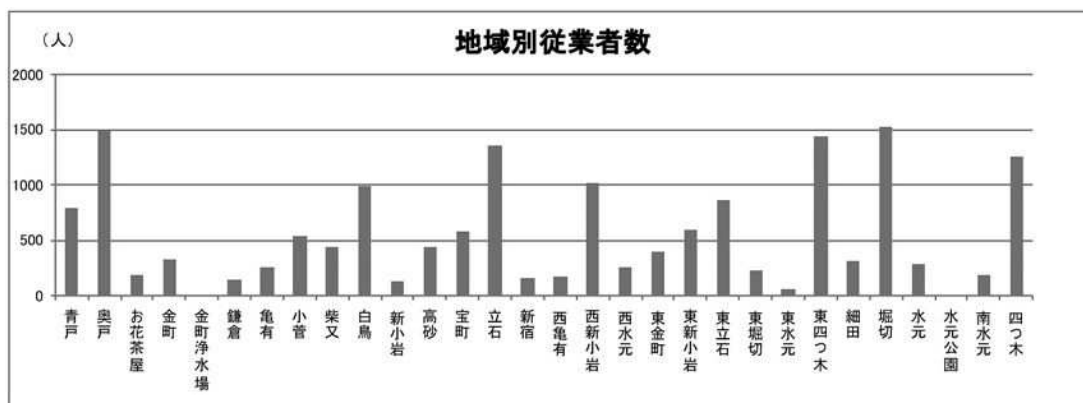
区内地域別事業所数

単位：事業所

	全体	青戸	奥戸	お花茶屋	金町	金町浄水場	鎌倉	亀有	小菅	柴又	白鳥	新小岩
従業者数	16,452	797	1,493	191	328	0	148	254	543	442	988	134
構成比	100.0%	4.8%	9.1%	1.2%	2.0%	0.0%	0.9%	1.5%	3.3%	2.7%	6.0%	0.8%

	高砂	宝町	立石	新宿	西亀有	西新小岩	西水元	東金町	東新小岩	東立石	東堀切	東水元
従業者数	444	583	1,350	162	173	1,015	262	399	596	862	222	64
構成比	2.7%	3.5%	8.2%	1.0%	1.1%	6.2%	1.6%	2.4%	3.6%	5.2%	1.3%	0.4%

	東四つ木	細田	堀切	水元	水元公園	南水元	四つ木
従業者数	1,447	307	1,523	282	0	190	1,253
構成比	8.8%	1.9%	9.3%	1.7%	0.0%	1.2%	7.6%



4 従業者規模別（事業所数及び従業者数）

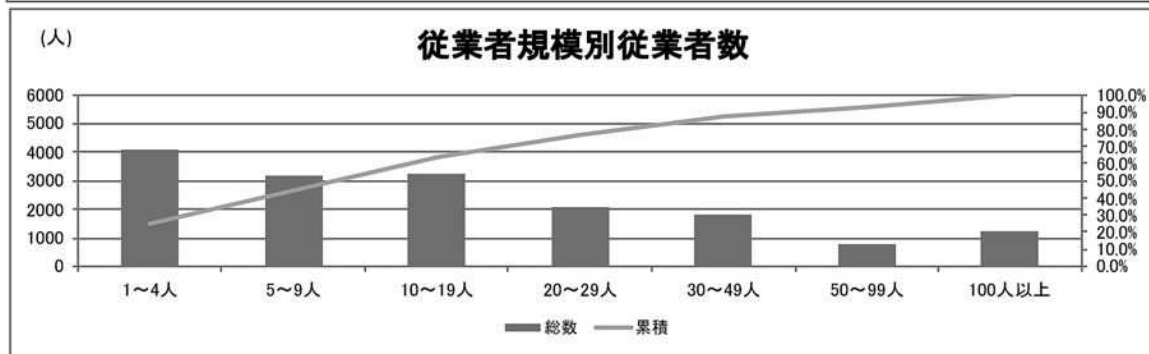
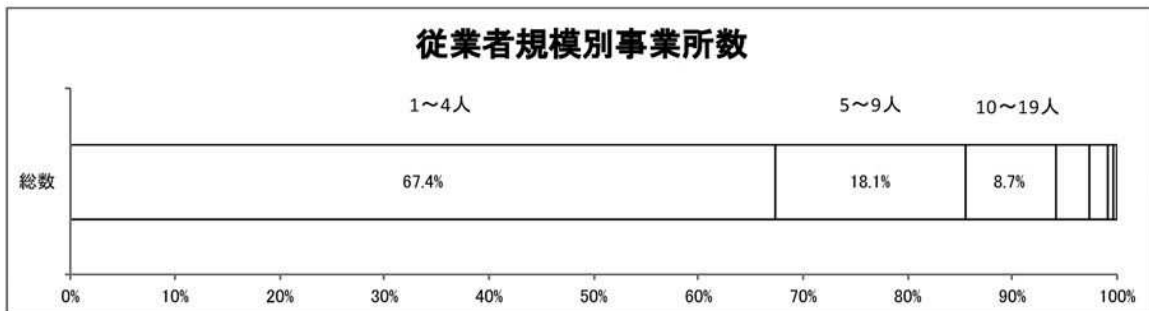
従業者規模別に事業所数をみると、『1～4人』規模の事業所が最も多く、総数で約67%を占める。（1,831事業所、構成比67.4%）また、20人未満の事業所数が、全体の約94%を占めている。

従業者規模別に従業者数をみると、『1～4人』規模の事業所で働く従業者数が最も多い。（4,100人、構成比24.9%）

『平成28年経済センサスー活動調査』（全事業所）

従業者規模別（事業所数及び従業者数）

	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	出向・派遣従業者のみの事業所
事業所数（事業所）	2,717	1,831	491	237	86	49	13	9	1
構成比	100.0%	67.4%	18.1%	8.7%	3.2%	1.8%	0.5%	0.3%	0.0%
従業者数（人）	16,452	4,100	3,182	3,272	2,097	1,795	766	1,240	0
構成比	100.0%	24.9%	19.3%	19.9%	12.7%	10.9%	4.7%	7.5%	0.0%



5 経営組織別（事業所数及び従業者数）

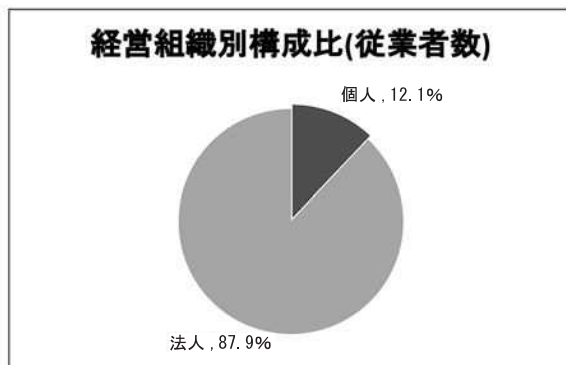
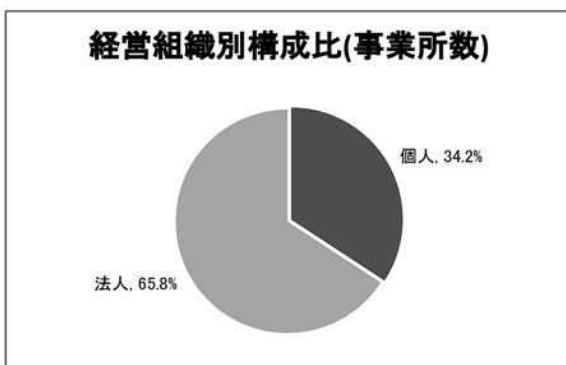
経営組織別に事業所数をみると、個人事業所:930事業所(構成比34.2%)、法人事業所:1,787事業所(構成比65.8%)となっている。

経営組織別に従業者数をみると、個人事業所:1,988人(構成比12.1%)、法人事業所:14,464人(構成比87.9%)となっている。

『平成28年経済センサスー活動調査』（全事業所）

経営組織別（事業所数及び従業者数）

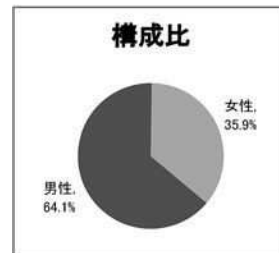
	総数	個人	法人			法人でない団体
			会社	会社以外の法人		
事業所数（事業所）	2,717	930	1,787	1,785	2	0
構成比	100.0%	34.2%	65.8%	65.7%	0.1%	0.0%
従業者数（人）	16,452	1,988	14,464	14,368	96	0
構成比	100.0%	12.1%	87.9%	87.3%	0.6%	0.0%



6 男女別従業者数

男女別従業者数をみると、男性従業者（10,532人、構成比64.1%）が女性従業者（5,897人、構成比35.9%）より多い。
『平成28年経済センサスー活動調査』（全事業所）

注）他の分析で使用している従業者数の『総数』は、男女別が不詳のものが含まれるため、男女別従業者分析の総数と異なる



従業者数における、男性・女性の構成比

単位：人

		男性	女性	合計
総数	従業者数	10,532	5,897	16,429
	構成比	64.1%	35.9%	100.0%

(1) 従業者規模別

従業者規模別の男女従業者をみると、男女共に総数で『1～4人』規模の事業所が全体の約25%を占めている。
（男性2,640人、構成比25.1%）（女性 1,450人、構成比24.6%）

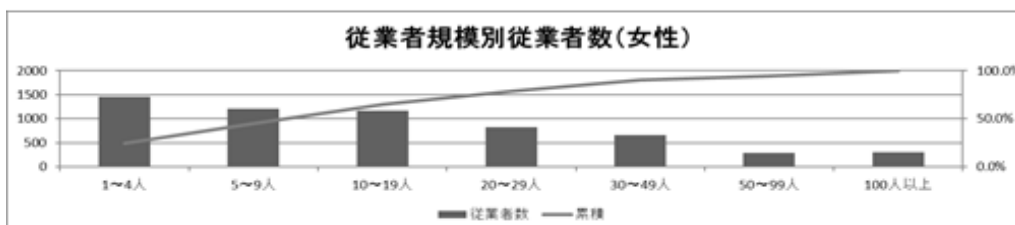
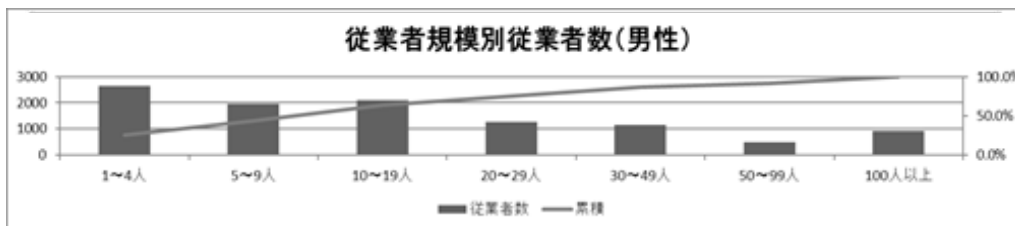
また、各区分ごとの男性従業者と女性従業者の相関が強いことから（相関係数：0.9721915）、男女ともに従業員は、同様の構成比と言える。

※ 相関係数は1に近いほど正の相関（正相関）が強く、-1に近いほど負の相関（逆相関）が強いと見ます。相関係数が0に近いほど相関関係は弱い。

従業者規模別従業者数の構成比（男性・女性）

単位：人

		1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	出向・派遣従業者のみの事業所	総数
男性	従業者数	2,640	1,961	2,098	1,275	1,142	483	933	0	10,532
	構成比	25.1%	18.6%	19.9%	12.1%	10.8%	4.6%	8.9%	0.0%	100.0%
女性	従業者数	1,450	1,208	1,174	822	653	283	307	0	5,897
	構成比	24.6%	20.5%	19.9%	13.9%	11.1%	4.8%	5.2%	0.0%	100.0%



(2) 経営組織別

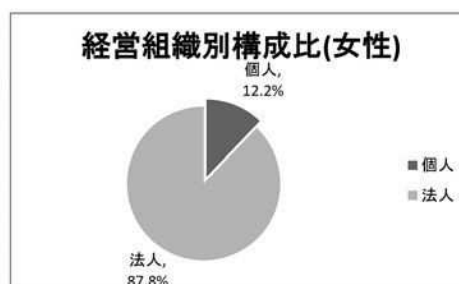
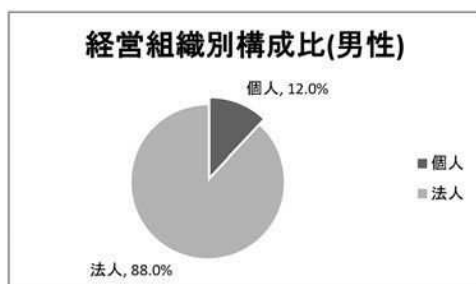
経営組織別の男女従業者をみると、男女共に法人(会社)に約88%が所属している。

また、各区分ごとの男性従業者と女性従業者の相関が強いことから（相関係数0.9999968）、男女ともに従業員は、同様の構成比と言える。

経営組織別（事業所数及び従業者数）

単位：人

		総数	個人	法人		法人でない団体
				会社	会社以外の法人	
男性	従業者数	10,532	1,264	9,268	58	0
	構成比	100.0%	12.0%	88.0%	0.6%	0.0%
女性	従業者数	5,897	721	5,176	38	0
	構成比	100.0%	12.2%	87.8%	0.6%	0.0%



7 産業中分類別

製造業を産業中分類別にみると事業所数・従業者総数、共に『金属製品製造業』が最も多く、約2割を占める。(616事業所、従業者3,371人)

上位の産業別事業所数における従業者を男女別に見ると、男性の従業者数は、1位『金属製品製造業』2位『生産用機械器具製造業』3位『プラスチック製品製造業(別掲を除く)』となっている。一方、女性の従業者数は、1位『金属製品製造業』2位『プラスチック製品製造業』3位『ゴム製品製造業』という結果になった。

『平成28年経済センサスー活動調査』(全事業所)

※『その他の製造業』『製造業内格付不能』は、複数の業種が含まれるため分析から除外する。

区内産業別順位(産業中分類)

	1位			2位			3位			
		数値	構成比		数値	構成比		数値	構成比	
事業所数(事業所)	24 金属製品製造業	616	22.7%	26 生産用機械器具製造業	248	9.1%	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	196	7.2%	
従業者数(人)	男性	24 金属製品製造業	2,327	22.1%	26 生産用機械器具製造業	1,106	10.5%	19 ゴム製品製造業	772	7.3%
	女性	24 金属製品製造業	1,044	17.7%	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	488	8.3%	19 ゴム製品製造業	481	8.2%

注1：産業中分類名に付された番号は、産業分類番号。

注2：『プラスチック製品製造業(別掲を除く)』の別掲は、次のとおりである。

13 家具・装備品,1521 プラスチック製版,1695 写真フィルム(乾板を含む),2051 手袋,215 耐火物,2179 と石,2199 模造真珠,2531 歯車,2739 目盛りのついた三角定規,2741 注射筒,2744 義歯,322 装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く),3229 かつら,3231 時計側,324 楽器,325 がん具,運動用具,326 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品,3271 漆器,3282 畳,3283 うちわ・扇子・ちようちん,3284 ほうき,ブラシ,3285 喫煙用具(貴金属・宝石製を除く),3289 洋傘・和傘・同部分品,3289 魔法瓶,3292 看板,標識機,3293 パレット,3294 モデル,模型,3295 工業用模型,3296 レコード,3297 眼鏡

産業中分類別内訳

		総数	09 食料品製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業	11 繊維工業	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	13 家具・装備品製造業	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15 印刷・同関連業	16 化学工業
事業所数(事業所)	事業所数	2,717	67	3	171	24	68	99	161	20
	構成比	100.0%	2.5%	0.1%	6.3%	0.9%	2.5%	3.6%	5.9%	0.7%
従業者数(人)	人数	16,452	919	26	737	69	282	847	966	310
	構成比	100.0%	5.6%	0.2%	4.5%	0.4%	1.7%	5.1%	5.9%	1.9%
男性	人数	10,532	576	21	374	48	185	547	568	167
	構成比	100.0%	5.5%	0.2%	3.6%	0.5%	1.8%	5.2%	5.4%	1.6%
女性	人数	5,897	343	5	363	21	97	300	398	143
	構成比	100.0%	5.8%	0.1%	6.2%	0.4%	1.6%	5.1%	6.7%	2.4%

		17 石油製品・石炭製品製造業	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19 ゴム製品製造業	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	21 窯業・土石製品製造業	22 鉄鋼業	23 非鉄金属製造業	24 金属製品製造業	25 はん用機械器具製造業
事業所数(事業所)	事業所数	-	196	188	188	30	34	49	616	48
	構成比	0.0%	7.2%	6.9%	6.9%	1.1%	1.3%	1.8%	22.7%	1.8%
従業者数(人)	人数	-	1,227	1,253	886	209	118	182	3,371	359
	構成比	0.0%	7.5%	7.6%	5.4%	1.3%	0.7%	1.1%	20.5%	2.2%
男性	人数	-	739	772	470	160	84	120	2,327	267
	構成比	0.0%	7.0%	7.3%	4.5%	1.5%	0.8%	1.1%	22.1%	2.5%
女性	人数	-	488	481	396	49	34	62	1,044	92
	構成比	0.0%	8.3%	8.2%	6.7%	0.8%	0.6%	1.1%	17.7%	1.6%

		26 生産用機械器具製造業	27 業務用機械器具製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	29 電気機械器具製造業	30 情報通信機械器具製造業	31 輸送用機械器具製造業	32 その他の製造業(注3)	製造業内格付不能
事業所数(事業所)	事業所数	248	78	18	69	9	55	277	1
	構成比	9.1%	2.9%	0.7%	2.5%	0.3%	2.0%	10.2%	0.0%
従業者数(人)	人数	1,414	622	118	563	191	204	1,576	-
	構成比	8.6%	3.8%	0.7%	3.4%	1.2%	1.2%	9.6%	0.0%
男性	人数	1,106	418	59	374	101	133	915	-
	構成比	10.5%	4.0%	0.6%	3.6%	1.0%	1.3%	8.7%	0.0%
女性	人数	308	204	59	189	90	71	658	-
	構成比	5.2%	3.5%	1.0%	3.2%	1.5%	1.2%	11.2%	0.0%

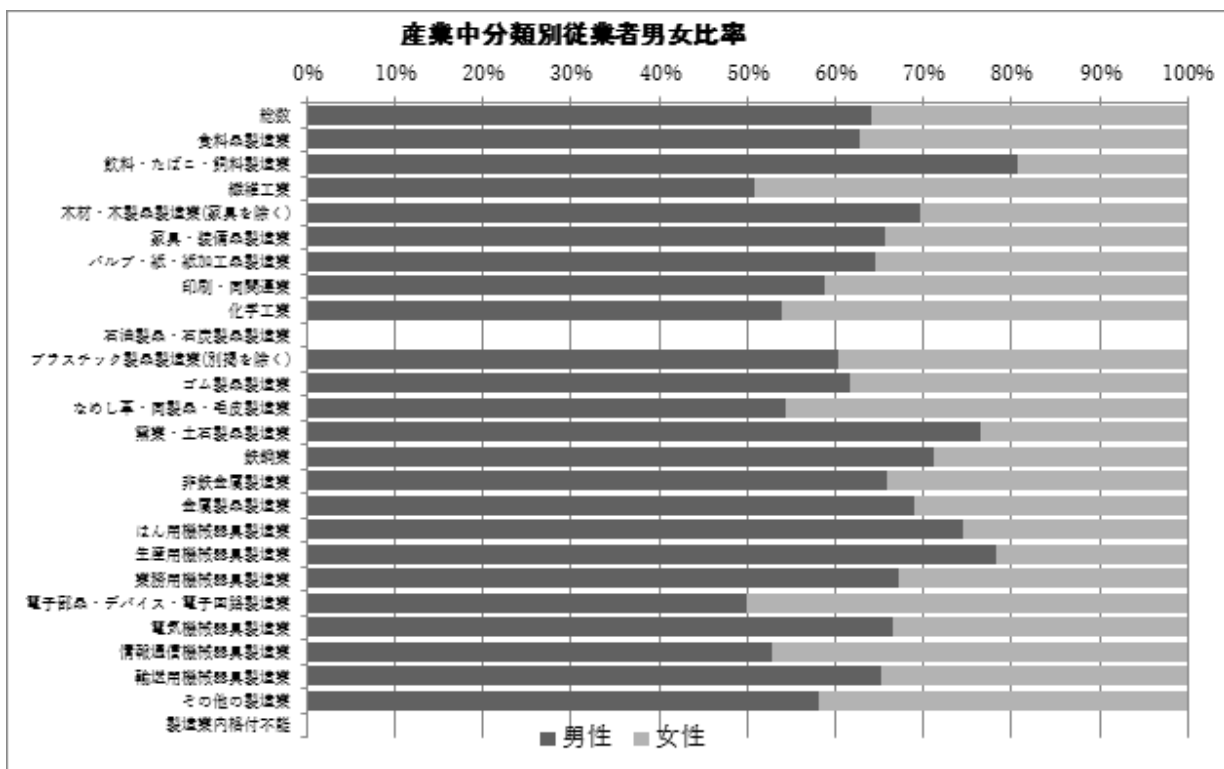
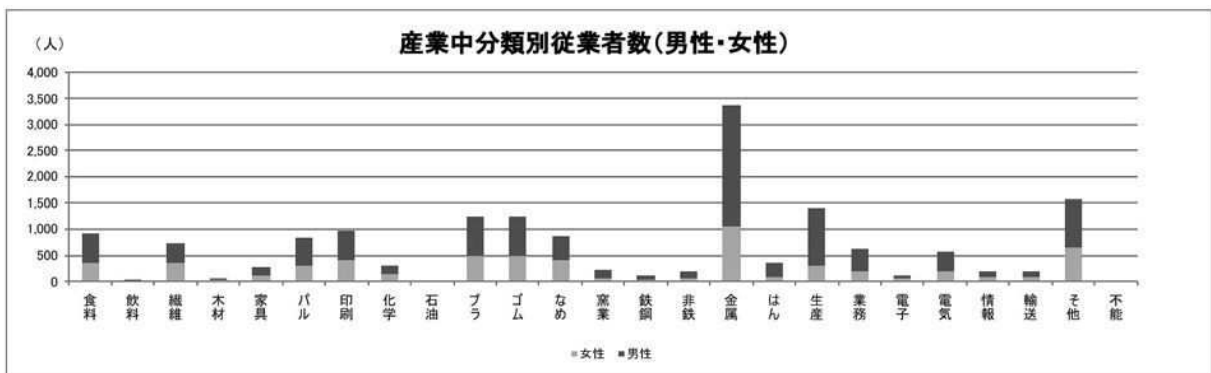
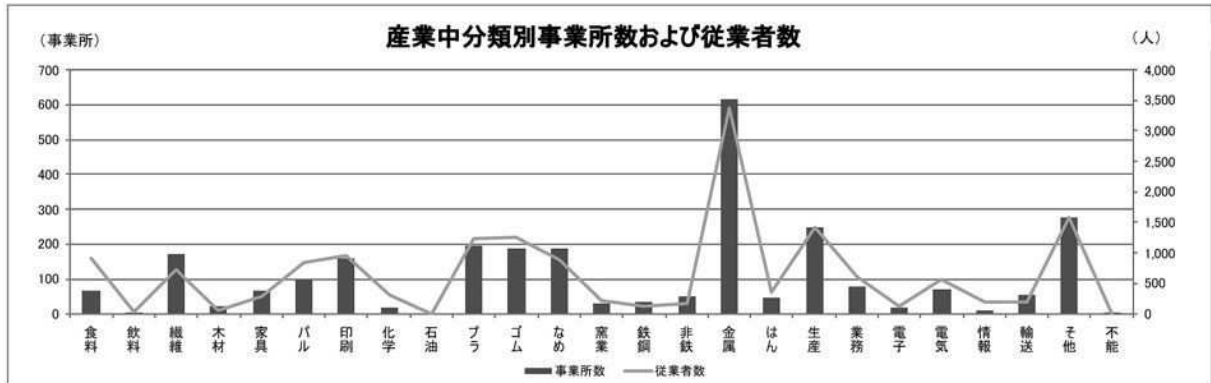
注：その他の製造業：主として他のいずれの中分類にも分類されない製品を製造する事業所が分類される。

主な製品は、貴金属製品、ボタン、時計、楽器、がん具、運動用具、ペン、鉛筆、絵画用品、漆器、レコード、眼鏡などである。

14 とうけいひろば

産業中分類は、以下の略称でグラフに掲載した。

産業中分類	略称	産業中分類	略称	産業中分類	略称
食料品製造業	食料	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	業務用機械器具製造業	業務
飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	ゴム製品製造業	ゴム	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
繊維工業	繊維	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめ	電気機械器具製造業	電気
木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	窯業・土石製品製造業	窯業	情報通信機械器具製造業	情報
家具・装備品製造業	家具	鉄鋼業	鉄鋼	輸送用機械器具製造業	輸送
パルプ・紙・紙加工品製造業	パル	非鉄金属製造業	非鉄	その他の製造業	その他
印刷・同関連業	印刷	金属製品製造業	金属	製造業内格付不能	不能
化学工業	化学	はん用機械器具製造業	はん		
石油製品・石炭製品製造業	石油	生産用機械器具製造業	生産		



8 東京における他地域との比較

(1) 全域

製造業を東京都全体で見ると事業所数は、43,673事業所となっている。これは、全産業の構成比で、約7%を占めている。従業者数は、590,446人で全産業の構成比で約6.5%を占めている。

製造業の全産業における構成比をみると、葛飾区は事業所数・従業者数ともに東京都総数・区部に比べ割合が高くなっている。

(事業所数構成比：東京都総数7%、区部7.4%、葛飾区16.3%)

(従業者数構成比：東京都総数6.5%、区部5.8%、葛飾区12.8%)

※平成28年経済センサスー活動調査の産業横断集計を基に編集した。

	事業所数(事業所)			従業者数(人)		
	全産業			全産業		
	製造業			製造業		
東京都総数	623,737	43,673	7.0%	9,016,338	590,446	6.5%
区部	494,337	36,560	7.4%	7,550,364	440,047	5.8%
葛飾区	16,636	2,717	16.3%	128,556	16,452	12.8%
市部	122,531	6,334	5.2%	1,411,098	139,826	9.9%
町村部	4,803	675	14.1%	44,049	10,075	22.9%
島部	2,066	104	5.0%	10,827	498	4.6%

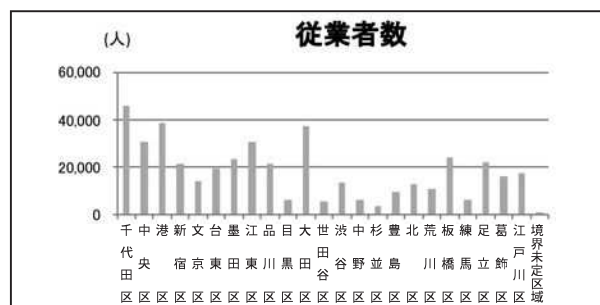
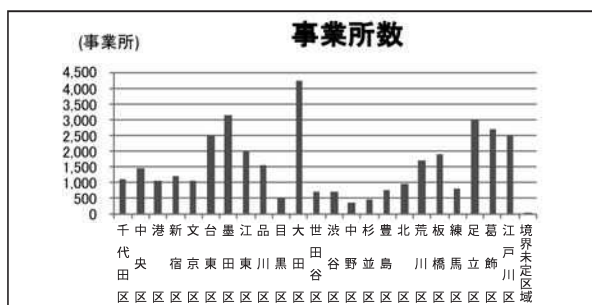
(2) 区部

葛飾区の製造業を他区と比較すると、事業所数4位、従業者数13位となっている。

事業所数の上位区は、大田区(4,299事業所)、墨田区(3,129事業所)、足立区(3,019事業所)となっている。

従業者数の上位区は、千代田区(45,914人)、港区(38,516人)、大田区(37,376人)となっている。

	事業所数(事業所)			従業者数(人)		
	全産業			全産業		
	製造業			製造業		
		順位			順位	
千代田区	31,065	1,096	13	942,339	45,914	1
中央区	35,745	1,437	11	755,348	30,507	5
港区	37,116	1,079	14	989,196	38,516	2
新宿区	32,274	1,234	12	651,285	21,622	9
文京区	13,018	1,054	15	206,165	14,093	14
台東区	22,770	2,507	6	227,175	19,653	11
墨田区	15,492	3,129	2	153,761	23,458	7
江東区	18,024	2,028	7	356,931	31,047	4
品川区	20,123	1,544	10	371,830	21,603	10
目黒区	11,389	518	21	122,466	5,936	21
大田区	29,497	4,229	1	349,551	37,376	3
世田谷区	27,034	734	19	262,689	5,446	22
渋谷区	29,816	696	20	515,503	13,642	15
中野区	12,068	385	23	121,982	6,460	19
杉並区	19,246	463	22	157,249	3,644	23
豊島区	18,962	787	18	259,658	9,618	18
北区	12,536	970	16	124,765	13,071	16
荒川区	9,060	1,711	9	75,404	10,797	17
板橋区	17,825	1,901	8	195,069	24,275	6
練馬区	20,278	805	17	172,477	6,240	20
足立区	23,557	3,019	3	215,361	21,916	8
葛飾区	16,636	2,717	4	128,556	16,452	13
江戸川区	20,228	2,511	5	176,836	17,651	12
境界未定地域	578	6		18,768	1,110	

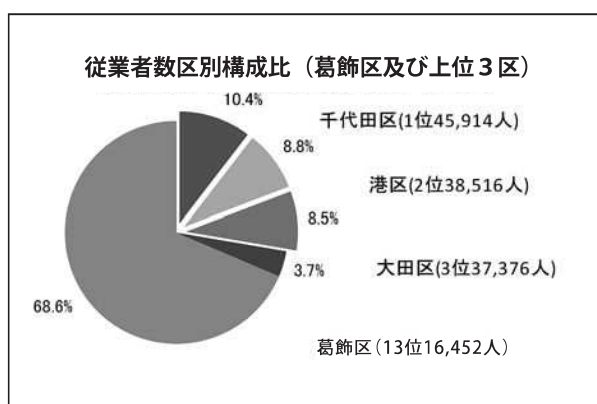
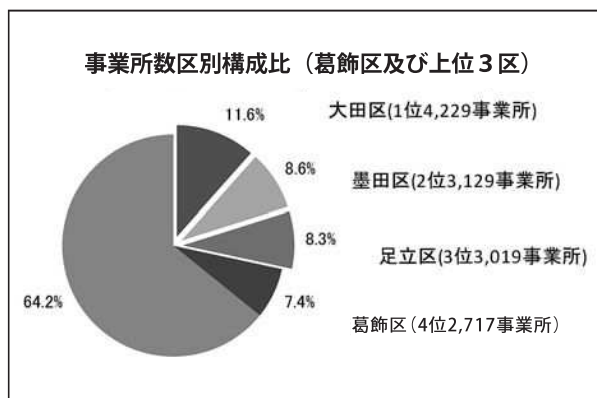


16 とうけいひろば

(3) 区部の構成比

事業所数は、上位3区で約3割を占めている。(大田区11.6%、墨田区8.6%、足立区8.3%)
 従業者数は、上位3区で約3割を占めている。(千代田区10.4%、港区8.8%、大田区8.5%)

区 部	事業所数 (事業所)		従業者数 (人)	
	数	構成比	数	構成比
千代田区	1,096	3.0%	45,914	10.4%
中央区	1,437	3.9%	30,507	6.9%
港区	1,079	3.0%	38,516	8.8%
新宿区	1,234	3.4%	21,622	4.9%
文京区	1,054	2.9%	14,093	3.2%
台東区	2,507	6.9%	19,653	4.5%
墨田区	3,129	8.6%	23,458	5.3%
江東区	2,028	5.5%	31,047	7.1%
品川区	1,544	4.2%	21,603	4.9%
目黒区	518	1.4%	5,936	1.3%
大田区	4,229	11.6%	37,376	8.5%
世田谷区	734	2.0%	5,446	1.2%
渋谷区	696	1.9%	13,642	3.1%
中野区	385	1.1%	6,460	1.5%
杉並区	463	1.3%	3,644	0.8%
豊島区	787	2.2%	9,618	2.2%
北区	970	2.7%	13,071	3.0%
荒川区	1,711	4.7%	10,797	2.5%
板橋区	1,901	5.2%	24,275	5.5%
練馬区	805	2.2%	6,240	1.4%
足立区	3,019	8.3%	21,916	5.0%
葛飾区	2,717	7.4%	16,452	3.7%
江戸川区	2,511	6.9%	17,651	4.0%
境界未定地域	6	0.0%	1,110	0.3%



注：パーセント値は、製造業の区部総数における構成割合。

各数値の出典元

- 平成26年経済センサス基礎調査(総務省統計局・経済産業省)【平成28年2月16日公表】
 - 第3-2表 産業(中分類)、経営組織(2区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分)、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数—都道府県、市区町村
- 平成28年経済センサス活動調査(東京都総務局統計部)【平成31年3月20日公表】
 - 産業横断的集計 東京都概況
 - 第12表 区市町村、産業大分類、従業者規模(11区分)別民営事業所数及び男女別従業者数
 - 第13表 区市町村、経営組織(3区分)、産業中分類、従業者規模(11区分)別民営事業所数及び男女別従業者数 -総数-
 - 第18表 区市町村、経営組織(4区分)、産業中分類、単独・本所・支所(3区分)別民営事業所数及び男女別従業者数
 - 第31表 区市町村、町丁目、産業大分類、従業者規模(11区分)別民営事業所数及び従業者数
- 東京の工業(東京都総務局統計部)
 - 2013東京の工業(平成25年工業統計調査報告)
 - 付表3 区市町村別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上)
 - 第4表 区市町村、産業小分類別統計表(従業者4人以上の事業所)
 - 2014東京の工業(平成26年工業統計調査報告)
 - 付表3 区市町村別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上)
 - 第4表 区市町村、産業小分類別統計表(従業者4人以上の事業所)
 - 2016東京の工業 経済センサス - 活動調査 <平成27年工業統計相当集計結果>
 - 付表20 区市町村別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、現金給与総額及び原材料使用額等(従業者4人以上)
 - 第5-1-a表 区市町村、産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所)
 - 第5-2表 区市町村、産業中分類別統計表(従業者4~29人の事業所)
 - 第5-3表 区市町村、産業中分類別統計表(従業者1~3人の事業所)
 - 2017東京の工業(平成29年工業統計調査報告(平成28年実績))
 - 付表3 区市町村別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上)
 - 第4表 区市町村、産業小分類別統計表(従業者4人以上の事業所)
 - 2018東京の工業(平成30年工業統計調査報告(平成29年実績))
 - 付表3 区市町村別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上)
 - 第4表 区市町村、産業小分類別統計表(従業者4人以上の事業所)

時系列比較についての注意

「平成28年経済センサス-活動調査」(以下「活動調査」という。)が平成28年6月1日現在で実施されたため、平成27年工業統計調査は中止された。

しかし、製造業の時系列比較を可能とするために、産業別集計を行っている。本特集で時系列比較に引用した数値は、産業別集計となっており、活動調査の産業横断集計の集計結果とは異なる。